

# 規模拡大は農業所得を増大させるか —アメリカの農政の語るもの—

北海道大学 経済学部 教授 牛山 敬二

昨今、ウルグアイ・ラウンド後の農業政策が盛んに議論されている。しかしそれらはほとんどが「総額六兆百億円」とか、そのうち「公共事業費二兆五〇〇億円」とか、数字ばかりが先に走って、中身は不透明なままにみえる。

いちおつの中身としては昨年八月農政審議会が出した「新たな国際環境に対応した農政の展開方向」がある。それは関税だけしか国境措置ができないという制約とその関税の率を漸次引き下げていくという狭い枠のなかで、どうやって農業・農村の「構造的変革」をやっていくかについての、苦衷に満ちた提言といえよう。

すでに一九九二年八月に発表された「新政策」で、「活力に満ちた

農業構造、力強い農業経営の実現」が目標として示されているわけであるが、そこでは「地域の合意」に基づいて「大規模に個別経営体（単一経営または複合経営）」と「小規模な兼業農家」と「高齢農家」の四類型が、「役割分担」によって「農地や労働力を有効に活用し」「地域主体としての農業生産力の維持・強化を図る」とされていた。

昨年八月の農政審答申は右の目標に向けて加速すべき政策を三つの方向から提起している。その細かい内容を述べる誌幅はないが、第一は「農業経営基盤強化促進法」に基づいて都道府県が認定するいわゆる「認定農家」へ過去十年間の農用地流動化の実績の二〜三倍

のスピードで農地の半分以上を集積し、「農業経営体」の「農業基盤」を強化するように施策を集中しようということである。

第一は「農地流動化」を促進して大規模な農業経営体をつくっても、その農地があちこちに散在しているのは「コストの低減につながらないから、同時に「大区画圃場整備」等の基盤整備を一体的におしすすめて「国際化に対応しうる生産基盤の確立」を図ろうということである。

第三は今後の農業技術開発のキーワードを「経営体育成」「生産性向上」「高付加価値化」「労働快適化」および「環境保全型農業の確立」の六つとし、それらを現場と直結した技術開発によって、「実用

化の加速」を図ろうというのである。

すでに何回か述べているように、わたくしはいままでのような日本農業の「兼業化」と「高齢化」を放置してきた農業政策を「農家の安楽死政策」と名付けているのであるが、遅ればせにも「農業経営らしい経営体」を遺そう、あるいは作り出そうとする農政当局者の意図はそれなりに評価してよいとおもっている。

だが新農政がめざしている目標にいちばん近い位置にあるはずの北海道の農村の現実と北海道の農家の実感を踏まえて右の答申を検討してみると、その実現の可能性に深い危惧をおぼえないわけにはいられない。

たとえば、北海道の現在の最良経営とみなされている農家を訪ねて、「新しい政策にのって、認定農家になって、もっと経営を拡大したいと思いませんか」という質問をすると、ほとんどの農家が、「しばらく様子を眺めたい」というような、消極的な返事をするのである。かれらは戦後五〇年間父親と

二代かけて営々と規模拡大を図つてがんばつてきた。その資産額は水田二〇ヘクタール規模ならば、

農地で一億円、機械と施設で五千万円、住宅一千万円程度に達するが、負債も一億円くらいは残っている。畑作五〇ヘクタール規模ならば、農地が一・五億円、機械施設に八千万〜一億円、住宅二千万円、合計二・五〜二・七億円の資産に対し、負債も五千万〜一億円くらいはある。酪農ならば経産牛六〇頭規模で、農地一億円、家畜四千万円、施設六千万円、合計一億円の資産に対し、負債も一億円くらいは残っている。これ以上新規投資を重ねても、仮に農産物価格が下がれば、メリツトはほとんどなにも残らない。見通しが立てられない今、冒険はしないというのがおおかたの北海道農民の本音なのである。

一・七〜二・〇億円というような円高傾向のもとでは、どんなに努力したところで輸入農産物との価格競争に勝てるような生産性向上などはできるはずがない、追加される煩勞の大きさに見合つた農業所

得の増加は得られそうもない、という脱力感が支配しているのである。

アメリカ農民が一九七〇年代の未曾有の好況から八〇年代の不況へとたどつた道も、北海道の農家がたどつた道と似たようなものであつた。新潟大学経済学部の小沢健二教授の研究によると、アメリカの農場数は、一九六〇年前後の四〇〇万経営から七〇年前後には三〇〇万経営へ、そして九〇年前後には二〇〇万経営に急減した。農業就業人口も同じ期間に七〇〇万人から二八九万人へ、六〇パーセントも減つている。

アメリカ農業の穀作部門の経営構造をみると、この部門の担い手は農産物販売額四万〜二五万ドルの中間層の比重が大きく、全穀作農場の三五パーセントを占めている。この中間層の標準的な経営規模

は小麦作農場で一〇〇〇エーカー（四〇〇ヘクタール）、とうもろこし作農場で四〇〇エーカー（一六〇ヘクタール）、大豆作農場で三三〇エーカー（一四〇ヘクタール）、米その他作農場で六五〇エーカー

（二六〇ヘクタール）程度でさすがに大きい。さてこれらの四種類の農場の資産の平均額は五二万ドル（うち農地四二万ドル、農業機械装置六万ドル）である。円高の現在の為替レートで換算すると北海道の農家の資産額にくらべてそれほど多額ではないといつてよい。

ところがこれだけの規模の農場でさえ、農業粗収入は八〇年代に大きく減少し、それにつれて純農業所得も急激に低下してしまつたのである。農業粗収入から農業経営に要する現金費用を差し引いたものを純農業所得とし、この農業所得の粗収入に対する割合を農業所得率とすると、農業所得率は小麦作のばあい一九七九〜八一年の平均三六・五パーセントから八五〜八七年平均では二二・三パーセントへ、九〇〜九一年平均では一〇・二パーセントへ落ち込んでいる。これほど純農業所得が低くなつても農業経営が継続されている理由は「その他所得」があるからである。八八年センサスの特別調査によると「その他所得」のうち「政府支払い」の比率は小麦作で

四八パーセント（一農場あたり一・六万ドル）、とうもろこし作のばあい四四パーセント（同一・四万ドル）にも達していた。これらは政府から「不足払い」によつて支払われるので、年々の変動がいろいろしいが、このように政府支払いが農家所得に占める割合は非常に高いのである。

これらはもちろん連邦政府の財政を圧迫するから、アメリカ政府が無為無策で、単なる農家救済のために支払つたというわけではない。農産物過剰を回避するためにさまざま生産制限・輸出促進策を講じた結果としてそうなつてしまつたのである。とくに輸出補助金支出が大きい。それを減らすためにはE.C.との農産物輸出競争を何とか処理しなければならぬ。それがあのウルグアイ・ラウンドの七年間にもわたる長い交渉の主な理由であつたのである。

懸案をいちおう決着させたアメリカは国内向け農業政策を大きく変えつつある。それは八五年農業法に始まり、九〇年農業法で明確

になってきた。農業にかかわる環境対策・資源保全政策の登場である。たとえば農地を保全する目的で長期(10〜15年)に休耕することを条件に補助金を交付する「土壌保全保留計画」の対象面積として九五年度までに四〇〇〇万〜四五〇〇万エーカーを組み入れる計画を打ち出している。「農業用水の水質保全計画」は、水源地や農業によって水質が汚染される危険度が高い土地一〇〇万エーカーを対象に、水質改善に資する農業経営をおこなうものに年間三五〇〇ドルを支給するというものである。「湿地保全計画」に参加する地権者は五〜一〇年にわたって補助金が交付される。その他「低投入持続型農業」の奨励・普及なども考慮されるようになってきている。

だがこの新しい潮流が大きくなれば、やがては従来の農業生産の効率性重視の政策と衝突することになりざるをえないだろう。両者は基本的に対立するからである。

わが国の農業政策は、このようなアメリカの試行錯誤に学びながら、農家に犠牲のしわよせをしないようにしなければならぬだろう。

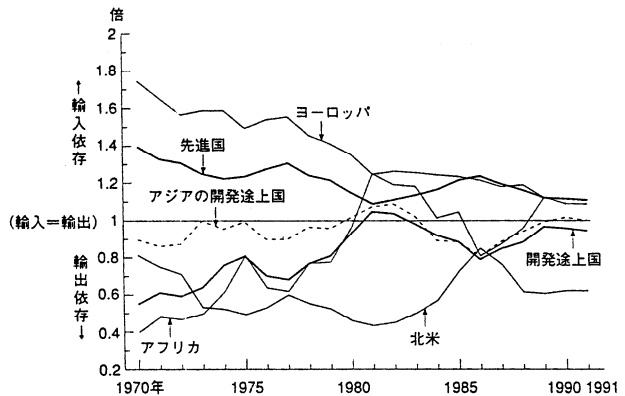


牛山 敬二(うしやま けいじ)さん

1933年長野県生まれ。農林省農業総合研究所を経て1980年北海道大学教授。経済学博士。北海道地域農業研究所理事、北海道農業研究会会長。専門・日本農業論。主著:「農民層分解の構造—戦前期—」「経済構造調整下の北海道農業」(七戸長生と共編著)「ポーランドの農業と農民」(吉野悦雄・坂下明彦・松井憲明・山村理人と共著)など。

〈参考資料「平成5年度農業白書」から転載〉

農産物の輸入額・輸出額比率の推移



(参考)

	1970年	1975	1980	1985	1991
日本の農産物の輸入額・輸出額比率(倍)	12.3	30.7	19.4	22.3	27.5
日本の総輸入額に占める農産物の割合(%)	21.9	19.3	12.5	12.8	12.3
世界の総輸入額に占める農産物の割合(%)	17.6	15.3	12.5	11.5	9.5

資料: FAO "Trade Yearbook"

注: 1) 農産物の輸入額・輸出額比率とは輸入額を輸出額で除した数値であり、同額の場合、1になる。  
2) 輸入額はCIFベース、輸出額はFOBベースの値である。

牛山敬二さんには、本誌第13号から四回つづけて「ときの話題」の執筆を担当していただきました。文字通り激変を繰り返した、この間の農業とそれを取り巻く内

外の社会情勢を、じつに的確に捉えて優しい文章でわかりやすく解きほぐしていただきました。こ公務がお忙しいなかで、毎回真先に原稿をお届けいただいたこと

とも編集を担当する立場からは大変ありがとうございました。誌面を借りて厚くお礼を申し上げます。(編集部)